

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス
 コード番号 6664 URL <http://home.opto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 俵 政美
 (氏名) 志村則彰

TEL 048-446-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	6,302	—	67	—	△224	—	△337	—
20年11月期第3四半期	7,006	△0.8	249	291.5	87	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△64.11	—
20年11月期第3四半期	△7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	14,664	4,247	29.0	806.99
20年11月期	16,974	5,017	29.5	953.33

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 4,247百万円 20年11月期 5,017百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	10.00	10.00
21年11月期	—	—	—		
21年11月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△2.8	370	△8.6	30	△84.4	△120	△194.5	△22.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 北海道電子工業株式会社) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	5,263,000株	20年11月期	5,263,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	0株	20年11月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	5,263,000株	20年11月期第3四半期	5,263,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結売上高は、63億2百万円（前年同期比10.8%減）となりました。所在地別セグメントで示しますと、日本国内では18億92百万円、米国では8億5百万円となり、欧州・その他地域では36億4百万円となりました。

日本国内においては昨秋から引き続き景気の回復が見られず、売上の低迷が続いております。しかし当四半期以降は、従前の営業体制の見直しに伴う営業努力により案件ベースの引き合いが確実に増加しており、第32期時の売上ベースに戻りつつあり、第4四半期以降来期に向けて国内では売上増が期待できる状況となりました。

米国では第2四半期を底として、販売体制他の改善の効果が当第3四半期以降に出始めており、安定した売上を計上できるまで回復してきました。

欧州・その他地域においては、第2四半期まで大口案件もあり好調は続いたものの、欧州地区の景気低迷の長期化と販売単価の下落により、売上減となりました。

利益面では、営業利益は67百万円（前年同期利益2億49百万円）となり、経常損失は2億24百万円（前年同期利益87百万円）となりました。日本国内においての為替差損の影響で約70百万円、6月1日付で簡易分割した子会社の北海道電子工業株式会社の原価アップにより約50百万円、欧州・その他地域の売上減による約1億20百万円が主な要因です。よって当第3四半期期純損失は3億37百万円（前年同期損失39百万円）となりました。

尚、第34期の課題である新体制への移行は前述の営業体制の改善と併せ、着々と進行しております。海外生産拠点への移管は8月にほぼ完了し、9月より本格的に海外での生産を開始しました。その移管によるコストダウンの効果は国内の第4四半期以降に貢献してまいります。ただし、米国、欧州・その他地域においては、来期以降ドル出荷体制への移管によって為替リスクが改善される予定です。また在庫の減少に関しましては、棚卸資産が第2四半期連結時の53億円から49億円と約4億円の改善となり順調に推移しています。

当第3四半期においては以上の結果となりました。通年見通しとしては、売上については当第3四半期までの日本国内の売上低迷により、また利益面の見通しにおいては欧州・その他地域の当第3四半期の売上減による利益減少の影響を反映し、通期の業績予想を修正しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は146億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億9百万円減少いたしました。主な要因は、製品、原材料及び貯蔵品などの在庫の減少等によるものです。

負債は、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の減少から104億16百万円となりました。

なお、純資産は42億47百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は5億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億45百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は20百万円の支出となりました。主な要因は、仕入債務の減少額6億86百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億11百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億94百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億83百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出14億40百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高の修正については、国内売上が国内営業体制の見直しの実施により案件ベースの引き合いが確実に増加するなど、第4四半期以降来期にかけての売上増が見込めるものの、当第3四半期までの売上低迷となったことが響き、93億70百万円を91億円に修正いたします。

利益面においては、欧州・その他地域での第3四半期の売上減により利益がマイナスとなったことが影響し、営業利益は3億70百万円、経常利益は30百万円、当期純損失は1億20百万円と修正します。主な要因は欧州・その他地域においての販売単価の下落と一部出荷遅れによるものです。

以上のとおり今回は修正を行うこととなりましたが、今後は新体制への移管が8月に完了し9月から本格稼働したことによって、国内の利益面は第4四半期以降貢献していく予定ですが、海外の貢献は子会社の決算期が9月末までということもあり、実質的にその効果は来期以降に現れてくる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結追加：北海道電子工業株式会社（北海道芦別市上芦別町118番122）

平成21年6月1日付で、会社分割（簡易新設分割）による芦別工場の分社化に伴い北海道電子工業株式会社を設立し、連結子会社として追加されました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当第3四半期累計期間の営業利益は4,329千円減少し、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,841	1,954,559
受取手形及び売掛金	2,065,859	2,545,126
製品	3,272,691	3,086,266
仕掛品	6,442	22,348
原材料及び貯蔵品	1,694,682	2,000,557
繰延税金資産	55,229	272,628
その他	1,322,410	1,236,887
貸倒引当金	△45,373	△37,995
流動資産合計	8,882,785	11,080,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,509,332	2,624,055
機械装置及び運搬具（純額）	194,536	196,727
工具、器具及び備品（純額）	639,314	758,926
土地	1,253,715	1,288,771
建設仮勘定	408,039	358,021
有形固定資産合計	5,004,938	5,226,501
無形固定資産		
その他	457,184	443,036
無形固定資産合計	457,184	443,036
投資その他の資産		
投資有価証券	19,772	20,117
繰延税金資産	153,474	—
その他	164,943	223,742
貸倒引当金	△18,976	△19,659
投資その他の資産合計	319,213	224,201
固定資産合計	5,781,336	5,893,739
資産合計	14,664,121	16,974,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,977	1,764,458
短期借入金	2,835,600	2,870,200
1年内返済予定の長期借入金	1,429,970	1,719,484
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	19,486	42,955
設備関係支払手形	44,154	147,406
その他	779,734	568,513
流動負債合計	6,139,923	7,173,017
固定負債		
社債	880,000	940,000
長期借入金	3,365,830	3,812,375
繰延税金負債	31,203	31,343
固定負債合計	4,277,033	4,783,718
負債合計	10,416,956	11,956,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	660,271	712,440
利益剰余金	3,170,523	3,508,396
株主資本合計	4,590,424	4,980,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,213
為替換算調整勘定	△344,267	35,703
評価・換算差額等合計	△343,260	36,916
純資産合計	4,247,164	5,017,383
負債純資産合計	14,664,121	16,974,118

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	6,302,008
売上原価	3,840,393
売上総利益	2,461,615
販売費及び一般管理費	2,393,969
営業利益	67,645
営業外収益	
受取利息	9,693
受取配当金	56
受取地代家賃	11,982
その他	5,556
営業外収益合計	27,288
営業外費用	
支払利息	143,740
為替差損	172,919
固定資産除売却損	1,037
その他	1,872
営業外費用合計	319,569
経常損失(△)	△224,635
特別損失	
減損損失	31,803
特別損失合計	31,803
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,438
法人税、住民税及び事業税	38,995
法人税等調整額	41,977
法人税等合計	80,973
四半期純損失(△)	△337,411

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	1,779,537
売上原価	1,098,726
売上総利益	680,810
販売費及び一般管理費	801,777
営業損失(△)	△120,967
営業外収益	
受取利息	1,850
受取配当金	56
受取地代家賃	4,016
その他	2,679
営業外収益合計	8,603
営業外費用	
支払利息	51,422
為替差損	69,269
固定資産除売却損	30
その他	1,502
営業外費用合計	122,223
経常損失(△)	△234,587
特別損失	
減損損失	186
特別損失合計	186
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,773
法人税、住民税及び事業税	△30,824
法人税等調整額	3,183
法人税等合計	△27,640
四半期純損失(△)	△207,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,438
減価償却費	468,547
減損損失	31,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,334
受取利息及び受取配当金	△9,749
支払利息	143,740
為替差損益(△は益)	△1,314
固定資産除売却損益(△は益)	△304
売上債権の増減額(△は増加)	331,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△686,039
その他	233,321
小計	276,596
利息及び配当金の受取額	9,749
利息の支払額	△140,623
法人税等の支払額	△166,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,469
定期預金の払戻による収入	3,211
有形固定資産の取得による支出	△394,093
有形固定資産の売却による収入	11,309
無形固定資産の取得による支出	△84,757
その他	58,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,600
長期借入れによる収入	710,000
長期借入金の返済による支出	△1,440,059
社債の償還による支出	△60,000
配当金の支払額	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,445,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,183

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,892,344	805,429	3,411,727	192,506	6,302,008	—	6,302,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464,836	30,081	156,010	—	1,650,928	(1,650,928)	—
計	3,357,180	835,511	3,567,738	192,506	7,952,937	(1,650,928)	6,302,008
営業利益又は営業損失(△)	△226,585	△49,437	84,293	14,656	△177,073	244,719	67,645

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,329千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	805,429	2,840,934	762,154	4,408,518
II 連結売上高(千円)				6,302,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	45.1	12.1	70.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～8月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	7,006,103
II 売上原価	3,485,643
売上総利益	3,520,459
III 販売費及び一般管理費	3,270,770
営業利益	249,689
IV 営業外収益	68,180
V 営業外費用	230,073
経常利益	87,796
税金等調整前四半期純利益	87,796
税金費用	126,833
四半期純利益	△39,036

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年12月1日～8月31日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	87,796
減価償却費	439,158
社債発行費	8,719
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4,880
受取利息及び配当金	△51,887
支払利息	125,757
為替差益	△2,586
固定資産除却損	129
売上債権の増減額(増加:△)	434,906
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,328,044
仕入債務の増減額(減少:△)	373,545
その他資産の増減額(増加:△)	331,994
その他負債の増減額(減少:△)	△50,554
小計	373,814
利息及び配当金の受取額	51,887
利息の支払額	△116,686
法人税等の支払額	△194,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△108
有形固定資産の取得による支出	△643,291
有形固定資産の売却による収入	2,963
無形固定資産の取得による支出	△115,958
その他投資の増減額(増加:△)	△18,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	463,943
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△895,612
社債の発行による収入	391,280
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32,071
V 現金及び現金同等物の増減額	△620,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,312,107
VII 現金及び現金同等物の第3四半期残高	2,691,466

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,330,372	986,704	3,347,504	341,522	7,006,103	—	7,006,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,855,779	1,358	302,836	—	2,159,974	(2,159,974)	—
計	4,186,151	988,063	3,650,341	341,522	9,166,078	(2,159,974)	7,006,103
営業利益又は営業損失(△)	△67,523	△160,219	395,357	34,147	201,761	47,928	249,689